

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[流 動 資 産]	[1,397,519,934]	[流 動 負 債]	[1,102,869,905]
現 金	151,874	工 事 未 払 金	61,896,869
当 座 預 金	887,839	社 内 預 り 金	6,062,175
普 通 預 金	450,006,736	未 払 費 用	10,710,863
完 成 工 事 未 収 入 金	53,235,512	税 金 預 り 金	4,184,108
未 成 工 事 支 出 金	880,015,185	未 払 法 人 税 等	19,150,700
未 収 入 金	11,824,903	賞 与 引 当 金	25,562,000
前 払 費 用	508,000	未 払 消 費 税	13,740,200
社 内 仮 払 金	890,000	役 員 賞 与 引 当 金	2,655,000
貸 倒 引 当 金	△ 115	未 成 工 事 受 入 金	958,907,990
		[固 定 負 債]	[42,375,055]
[固 定 資 産]	[14,613,795]	退 職 給 与 引 当 金	42,375,055
(有 形 固 定 資 産)	[10,431,709]		
建 物	0		
建 物 付 属 設 備	0	[負 債 合 計]	1,145,244,960
構 築 物	0	純 資 産 の 部	
機 械 装 置	283,224	[株 主 資 本]	[266,888,769]
車 両 運 搬 具	9,583,902	[資本金]	[80,000,000]
工 具 器 具	170,777	[資本剰余金]	[0]
備 品	393,806	資本準備金	0
		その他資本剰余金	0
(無 形 固 定 資 産)	[855,106]	[利益剰余金]	[220,038,769]
電 話 加 入 金	855,106	利益準備金	9,400,000
ソ フ ト ウ ェ ア	0	その他利益剰余金	210,638,769
		繰越利益剰余金	210,638,769
(投 資 等)	[3,326,980]		
投 資 有 価 証 券	2,529,400	[自己株式]	[△ 33,150,000]
出 資 金	20,000	自己株式	△ 33,150,000
長 期 保 証 金	670,600	純資産合計	266,888,769
預 託 金	106,980		
資産合計	1,412,133,729	負債純資産合計	1,412,133,729

個別注記表

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1.この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成している

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 時価のないもの 移動平均法による原価法
-------	--

②たな卸資産 (未成工事支出金)	個別法による原価法
---------------------	-----------

(2)固定資産の減価償却の方法

建物の一部は定額法、その他は定率法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上
-------	---

役員賞与引当金	役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上
---------	------------------------------

賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上
-------	-------------------------------

退職給与引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上
---------	-------------------------------------

(4)収益および費用の計上基準

完成工事高の計上は完成引渡、その他は原則、発生主義
工事原価については、見積計上もある

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式による

(6)その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要事項

会社法、企業会計原則に則する

3.貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

64,865千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,600株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数 普通株式 663株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

なし

(4) 基準日が当事業年度中のもので、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

なし

5.重要な後発事象に関する注記

なし